

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

# 商工会議所二ユース

## かわら版 PLUS

No. 86

各地商工会議所  
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

## 未来投資会議

### 三村会頭「取引実態、切り込んで分析を」



あいさつする安倍首相（左から2人目）と三村会頭（右から3人目）

政府は10月29日、「第32回未来投資会議」を首相官邸で開催した。会議では、中小企業の取引構造と生産性向上策の進め方などについて議論した。

政府は、日本の製造業は同じ業種内でも企業系列によって下請け企業の収益性に相当のばらつきが見られることや、価格転嫁不足の度合いは大企業よりも中小企業の方が大きいことなどを示した。

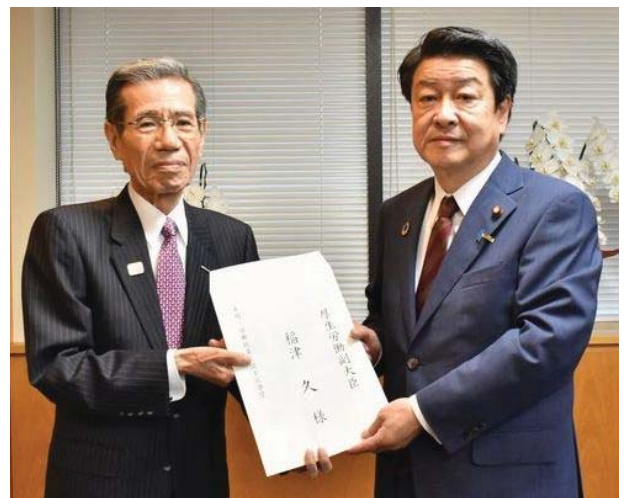
会議に出席した日本商工会議所の三村明夫会頭は、「1990年代後半以降、デフレ圧力の継続に加え、ITバブル崩壊、リーマンショック、超円高などの不況を経るごとに、中小企業へのしわ寄せが徐々に蓄積されていき、アベノミクスにより経済環境が好転した後も、大企業と中小企業の条件差はそのまま温存されてしまっている」と指摘。「大企業と中小企業の共存共栄関係の構築を目的とした政策検討に当たっては、業種ごとの取引実態をさらに切り込んで分析する必要がある」とコメントした。

## 雇用・労働政策に関する要望

### 人手不足への対策急務、「働き方改革」への支援を

日本商工会議所は10月17日、東京商工会議所と共同で要望書「雇用・労働政策に関する要望」を取りまとめ、関係各方面に提出した。10月25日には、日商の伊藤一郎特別顧問・労働委員長（当時）が厚生労働省の稲津久副大臣を訪ね、要望書を手交した。

企業における人手不足が深刻化する中、要望書では重点要望項目として、①「同一労働同一賃金」に関する支援策の強化・拡充、②下請け中小企業に対するしわ寄せ防止対策の強化・拡充、③企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大、④中小企業の実態を考慮した高齢者の就業機会の確保、⑤中小企業の実態を考慮した最低賃金の決定——の5点を挙げて



要望書を手交する伊藤特別顧問（当時）（左）と稲津副大臣

# 中小企業経営専門委員会報告書

## 地域の発展に貢献を、経営力向上事例12社紹介

日本商工会議所の中小企業経営専門委員会は、このほど、今後の新たな企業経営や経営者の在り方などに関する検討結果を取りまとめた報告書「地域の発展に貢献する、キラリ輝く中小企業の挑戦—経営力向上に挑戦した『キラリ輝く中小企業12選』」を発行した。

同報告書では、企業を「社会の公器」と位置付け、事業活動の全てにおいて経済・社会・環境との調和の中で「共存共栄」を図り、地域と共に持続的な成長を目指して、企業の社会的価値向上に努めるのが望ましいとの考え方を示している。また、事業活動を通じて得られた「利益」を、事業充実のための投資や従業員の物心両面の幸福、取引先（サプライヤー）との成果配分、社会貢献活動、顧客や株主への還元などに有効活用することで「貢献の循環」を生むように努めることを指摘。その上で、経営の心得や価値基準の考え方、中小企業経営として望ましい在り方について、基本的方向性を提示している。

さらに、経営力の向上などに果敢に挑戦し、それぞれの地域でキラリと光り輝いてい



日商ホームページ (<https://www.jcci.or.jp/news/2019/1017140000.html>) からダウンロード可能

る中小企業・小規模事業者12社を紹介。①付加価値の創出、②新ビジネス展開、③技術革新、④省エネ経営、⑤健康経営、⑥第三者承継、⑦女性活躍推進、⑧身の丈IoT、⑨クラウドサービス活用、⑩AI活用、⑪テレワーク推進、⑫知財経営—の12カテゴリーの取り組み事例を解説している。

### 日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

#### 会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。



月3回発行(1日、11日、21日)  
1部139円 年間購読料4,400円(送料・税込)

#### 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行  
1部535円 年間購読料5,700円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2019年11月発行